

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	全般的に必要な費用	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 水道事業における全般的に必要な経費であり、町が主体となって業務を行う。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	公用車管理	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				水道事業における必要な経費であるため。	
2	電算保守業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				水道事業における必要な経費であるため。	
3	公営企業審議会	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				水道事業における必要な経費であるため。	
4	全般経費	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				水道事業における必要な経費であるため。	
5				実施時期	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	水道事業における必要な経費であるため、現状維持で実施していく。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 業務費	(細別)		番号	4
会計	水道事業	款 1	水道事業費用	項 1	営業費用
				目 5	業務費
				担当	上下水道課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	暮らしを支える上・下水道の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 水道受益者	1 義務・定型業務
2	2
3	3
事務事業の概要 (業務構成)	
1 義務・定型業務	量水器検針業務
2	使用料口座振替業務
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	量水器検針業務 ●	量水器検針業務	件	6,313	6,313	6,350	6,367	現状維持
		事業費	千円	8,228	8,304	8,563	10,124	
2	使用料口座振替 ●	使用料口座振替	件	4,909	4,926	4,992	5,008	現状維持
		事業費	千円	779	466	463	524	
3	水道事業変更認可申請書 作成業務委託		事業費	千円				
4	経営戦略策定業務	策定数	件				1	休止
		事業費	千円				2,252	
5			事業費	千円				
直接事業費の合計 (千円) A				9,007	8,770	9,026	12,900	/
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.36	0.36	0.32	0.32	
		人件費 (千円) B		2,831	2,824	2,592	2,545	
総事業費 (千円) A+B				11,838	11,594	11,618	15,445	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源		11,838	11,594	11,618	15,445	
		一般財源		0	0	0	0	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	義務・定型業務	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明> 量水器検針業務については、多くの件数を決められた日程の中で効率よく、かつ正確にこなす必要があり、地理的な知識、正確な機械操作など個人に多くの能力が求められる。 口座振替については、料金徴収の基礎的な事柄であり、今後も引き続き働きかけが必要である。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 水道事業者である町が実施すべき責務がある。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	量水器検針業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				水道料金の算定のために必要な業務であるため、現状維持で実施するが、今後はスマートメーターへの移行も考えていく必要がある。	
2	使用料口座振替	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				水道事業の必要な業務のため現状維持で実施する。	
3	水道事業変更認可申請書作成業務委託			実施時期	
4	経営戦略策定業務	⑦現状維持	休止	実施時期	
				令和3年度で策定完了となるが、5年毎に見直しを行う必要がある	
5				実施時期	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	現状維持	水道事業の基礎的事務であるため、継続して実施していく。 R4は、水道事業変更認可申請書作成を業務委託予定のため、事業費は増額。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 支払利息及び企業債取扱諸費	(細別)		番号	5
会計	水道事業	款	1 水道事業費用	項	2 営業外費用
				目	1 支払利息及び企業債取扱諸費
				担当	上下水道課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	暮らしを支える上・下水道の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 水道施設	1 施設の長期的な充実及び安定的な水の供給のために借入れた起債額の償還。
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 施設の長期的な充実及び安定的な水の供給のために借入れた起債額の償還。	財政融資資金利息償還
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	財政融資資金利息償還 ●	償還回数(年)	回	2	2	2	2	現状維持
		事業費	千円	37,122	34,339	31,317	28,524	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				37,122	34,339	31,317	28,524	/
職員人件費等		業務量(人工数)		0.17	0.17	0.17	0.17	
		人件費(千円) B		1,337	1,334	1,377	1,352	
総事業費(千円) A+B				38,459	35,673	32,694	29,876	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源		20,681	19,420	18,004	16,732	
		一般財源		17,778	16,253	14,690	13,144	

3 CHECK (評価)

	項 目	判 定
事務事業 の成果	1 施設の長期的な充実及び安定的な水の供給のために借入れた起債額の償還。	—義務・定型業務
	2	
	3	
	<説明>	
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> 町が借り入れた地方債の償還であるため	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	財政融資資金利息償還	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				施設の長期的な充実及び安定的な水の供給のために借入れた起債額の利息償還であるため。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	現状維持	旧簡易水道事業での借入償還利息額が減少していく予定のため。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 消費税及び地方消費税	(細別)	番号	6
会計	水道事業	款 1 水道事業費用	項 2 営業外費用	目 2 消費税及び地方消費税
			担当	上下水道課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	暮らしを支える上・下水道の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 水道事業	1 消費税法に基づく申告、納税 (還付)
2	2
3	3
事務事業の概要 (業務構成)	
1 消費税法に基づく申告、納税 (還付)	申告、納税 (還付)
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	消費税申告	事業費	千円	2,122	2,120	-1,914	-1,386	現状維持
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				2,122	2,120	-1,914	-1,386	
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.27	0.27	0.27	0.27	
		人件費 (千円) B		2,124	2,118	2,187	2,147	
総事業費 (千円) A+B				4,246	4,238	273	761	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源			4,246	4,238	273	761
		一般財源			0	0	0	0

3 CHECK (評価)

	項 目	判 定
事務事業 の成果	1 消費税法に基づく申告、納税（還付）	—義務・定型業務
	2	
	3	
	<説明> 消費税申告において、還付となったため、事業費がマイナスとなった。	
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> 消費税法による課税事業所であるため。	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	消費税申告	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				法令に基づく申告及び、納税（還付）が必要なため、現状維持とする。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 配水設備整備費	(細別)		番号	7
会計	水道事業	款 1	資本的支出	項 1	建設改良費
				目 1	配水設備整備費
				担当	上下水道課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	暮らしを支える上・下水道の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町民	1 安全で安定した水の供給
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 安全で安定した水の供給	水道施設整備 (重要給水施設配水管耐震化)
2	水道施設整備 (水道施設再編推進)
3	水道施設整備 (配水管布設替)
4	貯水機能付給水管整備
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
重要給水施設配水管耐震化	m	1,548	1,625	2,697	2,669	101.0%	1,272	
水道施設再編推進	施設						0 R4~	
配水管布設替	m						0 R4~	
貯水機能付給水管	基						0 R4~	
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	重要給水施設配水管耐震化 ●	配水管整備	m	1,548	1,625	2,697	1,272	現状維持
		事業費	千円	100,190	91,738	123,836	121,700	
2	水道施設再編推進 ●	送水ポンプ場整備	施設				0	見直し
		事業費	千円				32,780	
3	配水管布設替 ●	配水管整備	m				0	現状維持
		事業費	千円				50,130	
4	貯水機能付給水管 ●	貯水機能付給水管整備	基				0	見直し
		事業費	千円				1,859	
5								
直接事業費の合計 (千円) A				100,190	91,738	123,836	206,469	/
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.90	0.90	0.94	0.94	
		人件費 (千円) B		7,079	7,061	7,614	7,475	
総事業費 (千円) A+B				107,269	98,799	131,450	213,944	
財源内訳		国庫支出金				12,529	31,967	
		県支出金						
		分担金						
		地方債		80,500	79,500	91,800	151,100	
		その他特定財源		365	4,171	8,098	2,816	
		一般財源		26,404	15,128	19,023	28,061	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	安全で安定した水の供給	○概ね目標の成果が得られた
	2		
	3		
	<説明> 本町の水道施設整備実施計画に基づき、老朽化している免田地区内の配水管の布設替えを行った。		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 水道事業者として、安全で安定した水の供給を目的とした配水管の布設替えであり、適切と思われる。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	重要給水施設配水管耐震化	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				水道施設整備実施計画に基づく老朽化した免田地区配水管の布設替え計画箇所、且つ、地域防災計画書で定めている重要給水施設(指定避難所等)への配水管の耐震化を図る。	
2	水道施設再編推進	⑥改善	事業費の見直し(拡充・縮小)	実施時期	令和3年度～令和10年度
				①取水量の低下が著しい、須恵地区(今村浄水場、阿蘇浄水場)と岡原地区(岡原第一浄水場)を廃止し、吉井浄水場から送水管を新設し、送水する。 ②浄水場3施設の廃止に伴い須恵・岡原に各1施設の送水ポンプ場を建設する。	
3	配水管布設替	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				水道施設整備実施計画に基づき、老朽化した免田地区配水管の布設替えをおこない、耐震化を図る。	
4	貯水機能付給水管	⑥改善	事業費の見直し(拡充・縮小)	実施時期	令和3年度～令和8年度
				災害による断水発生時の飲み水の確保のため貯水機能付給水管の新規整備を行う。旧町村毎に1基の整備を行う。	
5				実施時期	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	拡大	水道施設整備実施計画で令和8年度までに免田地区の整備を完了することとなっている。しかしながら、須恵(今村、須恵中央)並びに岡原(第一)の水源能力の低下が著しいため、実施計画の見直しを行い、水道施設の再編整備計画による施設の統合を進め、須恵・岡原へ吉井浄水場から送水するための整備を同時に進めていく必要がある。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 営業設備費	(細別)	番号	8
会計	水道事業	款 1 資本的支出	項 1 建設改良費	目 2 営業設備費
				担当 上下水道課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	暮らしを支える上・下水道の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 あさぎり町内上下水道利用者	1 量水器新規分の量水器購入
2	2
3	3
事務事業の概要 (業務構成)	
1 量水器新規分の量水器購入	量水器新設分の量水器購入
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
量水器新設分の量水器購入	台	27	39	26	20	130.0%	19	
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	量水器新設分の量水器購入		台	27	39	26	19	現状維持
			事業費	千円	64	60	59	
2	発電機購入					1		廃止
			事業費	千円		2,334		
3	公用車両更新							休止
			事業費	千円				
4	水道検針用ハンディーターミナル購入						3	休止
			事業費	千円			1,320	
5	緊急給水用タンク購入						2	休止
			事業費	千円			1,136	
直接事業費の合計 (千円) A				64	2,394	59	2,517	
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.12	0.12	0.12	0.12	
		人件費 (千円) B		944	941	972	954	
総事業費 (千円) A+B				1,008	3,335	1,031	3,471	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源		1,008	3,335	1,031	3,471	
一般財源		0	0	0	0			

3 CHECK (評価)

	項目	判定
事務事業の成果	1 量水器新規分の量水器購入	—義務・定型業務
	2	
	3	
	<説明> 新規量水器設置者のための対応。 水道使用量・料金の検針に使用。 災害時に対応可能な緊急給水用タンクを2基設置購入。	
実施主体の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> 水道事業者として義務的なもの。	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業務の名称		今後の方向性		説明(理由等)	
1	量水器新設分の量水器購入	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				量水器の新規設置に対応するために不可欠。	
2	発電機購入	①統廃合	廃止	実施時期	
				廃止	
3	公用車両更新	⑦現状維持	休止	実施時期	令和5年度実施予定
				エクストレイルが古く廃車に伴う、山道を走行できる車を購入予定。	
4	水道検針用ハンディーターミナル購入	⑦現状維持	休止	実施時期	
				令和3年度購入のため。	
5	緊急給水用タンク購入	①統廃合	廃止	実施時期	
				令和3年度に2基購入。	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の方向性	事業費	業務量	理由
	減額	現状維持	量水器の新規設置に対応するために不可欠。 水道検針用ハンディーターミナル購入が休止のため事業費減。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 企業債償還金	(細別)	番号	9
会計	水道事業	款 1 資本的支出	項 2 企業債償還金	目 1 企業債償還金
				担当 上下水道課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	暮らしを支える上・下水道の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 水道施設	1 施設の長期的な充実及び安定的な水の供給のために借入れた起債額の償還
2	2
3	3
事務事業の概要 (業務構成)	
1 施設の長期的な充実及び安定的な水の供給のために借入れた起債額の償還	財政融資資金元金償還
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	財政融資資金元金償還 ●	償還回数(年)	回	2	2	2	2	現状維持
		事業費	千円	163,986	168,615	165,818	165,835	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				163,986	168,615	165,818	165,835	/
職員人件費等		業務量(人工数)		0.17	0.17	0.17	0.17	
		人件費(千円) B		1,337	1,334	1,377	1,352	
総事業費(千円) A+B				165,323	169,949	167,195	167,187	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源		1,338	1,334	1,377	1,353	
一般財源				163,985	168,615	165,818	165,834	

3 CHECK (評価)

	項 目	判 定
事務事業 の成果	1 施設の長期的な充実及び安定的な水の供給のために借入れた起債額の償還	—義務・定型業務
	2	
	3	
	<説明>	
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> 町が借り入れた地方債の償還であるため	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	財政融資資金元金償還	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				元金償還事務は今後も発生するため現状維持とする。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

	事業費	業務量	理 由
予算の 方向性	減額	現状維持	令和8年度までの試算の結果、償還額が減少していく見込みのため。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 汚水管渠費	(細別)		番号	1
会計	下水道事業	款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用
				目	1 汚水管渠費
				担当	上下水道課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	暮らしを支える上・下水道の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 下水道施設	1 下水道施設の維持管理
2	2
3	3
事務事業の概要 (業務構成)	
1 下水道施設の維持管理	施設維持管理業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	施設維持管理業務 ●	マンホールポンプ	箇所	46	46	46	46	現状維持
		事業費	千円	19,536	15,303	16,959	14,684	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				19,536	15,303	16,959	14,684	/
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.44	0.44	0.44	0.44	
		人件費 (千円) B		3,461	3,452	3,564	3,499	
総事業費 (千円) A+B				22,997	18,755	20,523	18,183	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源				22,911	18,664	19,449
		一般財源		86	91	1,074	1,074	

3 CHECK (評価)

事務事業 の成果	項 目		判 定
	1	下水道施設の維持管理	—義務・定型業務
	2		
	3		
<説明>			
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 下水道の設置、改築、修繕、維持管理は、下水道法第3条第1項の規定により市町村が行うとされている。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	施設維持管理業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				下水道管渠等の維持管理については、今後も継続して行っていく必要があるため	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	次年度における下水道管渠等の維持管理については、高額な修繕は予定していないことから、事業費および業務量ともに前年並、現状維持としている。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 簡易排水施設費	(細別)		番号	2
会計	下水道事業	款 1	下水道事業費用	項 1	営業費用
				目 3	簡易排水施設費
				担当	上下水道課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	暮らしを支える上・下水道の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 簡易排水施設	1 深田(草津山区)集落の排水施設の維持管理
2	2
3	3
事務事業の概要 (業務構成)	
1 深田(草津山区)集落の排水施設の維持管理	合併浄化槽維持管理業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	目標	
簡易排水施設使用料徴収率	%	100.0	99.3	99.0	99.5	99.5%	99.0	
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	合併浄化槽維持管理業務 ●	施設数	箇所	1	1	1	1	現状維持
		事業費	千円	1,038	1,035	1,056	1,098	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A				1,038	1,035	1,056	1,098	/
職員人件費等		業務量(人工数)		0.27	0.27	0.20	0.20	
		人件費(千円) B		2,124	2,118	1,620	1,590	
総事業費(千円) A+B				3,162	3,153	2,676	2,688	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源		1,582	1,550	2,215	2,226	
		一般財源		1,580	1,603	461	462	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	深田(草津山区)集落の排水施設の維持管理	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等(地域団体、企業、NPO等)の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 旧深田村において、農業集落排水事業等(国庫補助)を活用し設置されているため、今後も維持管理等も町が行う必要がある。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	合併浄化槽維持管理業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				大型合併浄化槽による簡易排水施設として町が設置しているため、今後も継続的な維持管理が必要である。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

簡易排水施設使用料徴収率が100%にならない理由

官公庁会計では、5月末までを出納整理期間としてあるが、企業会計では3月末で決算処理を実施する必要があり、例年4月中に納付される方が1人～2人発生するため、徴収率は100%にならない。

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	今後も継続した維持管理が発生することから事業費は前年並、業務量は現状維持としている

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 総係費	(細別)	番号	3	
会計	下水道事業	款 1 下水道事業費用	項 1 営業費用	目 4 総係費	
				担当	上下水道課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せを感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	暮らしを支える上・下水道の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 下水道事業	1 下水道事業における総合的な事業費用
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 下水道事業における総合的な事業費用	公営企業審議会、職員研修等業務、各種団体負担金、公用車管理、電算保守業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標	
		事業費		H30決算	R1決算	R2決算	R3見込	
1	公営企業審議会業務 ●	審議会開催	回	0	1	0	1	見直し
		事業費	千円	0	58	0	64	
2	職員研修等業務	研修会参加	回	3	11	0	3	現状維持
		事業費	千円	20	102	0	149	
3	各種団体負担金 ●	負担金支払団体	団体	5	5	5	5	現状維持
		事業費	千円	336	358	389	397	
4	公用車管理	管理台数	台	2	2	2	2	現状維持
		事業費	千円	108	1,227	283	294	
5	総合行政システム保守等業務 (企業会計)	業務数	業務	0	0	3	3	現状維持
		事業費	千円	0	0	647	668	
6	全般経費							現状維持
		事業費	千円	271	353	269	1,380	
7	企業会計移行業務	移行業務		1	1	0	0	廃止
		事業費	千円	16,740	20,878	0	0	
直接事業費の合計 (千円) A				17,475	22,976	1,588	2,952	/
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.46	0.46	0.46	0.46	
		人件費 (千円) B		3,618	3,609	3,726	3,658	
総事業費 (千円) A+B				21,093	26,585	5,314	6,610	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債		16,700	20,600			
		その他特定財源		4,172	5,741	5,001	6,329	
		一般財源		221	244	313	281	

3 CHECK (評価)

事務事業の成果	項 目	判 定
	1	下水道事業における総合的な事業費用
2		
3		
<説明>		
実施主体の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> 下水道の設置、改築、修繕、維持管理は、下水道法第3条第1項の規定により市町村が行うとされている。	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	公営企業審議会業務	⑥改善	その他	実施時期	令和3年度
				現在までの公営企業審議会の委員に加え、複式簿記に精通しておられる方などを新たに委員として加える必要がある。	
2	職員研修等業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				今後は、企業会計経営研修や消費税研修、下水道土木研修などより専門性が高い研修に参加していく必要があるため、現状維持とする。	
3	各種団体負担金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				経常的費用であるため、毎年度予算化する必要がある。	
4	公用車管理	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				経常的費用であるため、毎年度予算化する必要がある。	
5	総合行政システム保守等業務（企業会計）	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				RKKの企業会計専用システムを使用する必要があるため、現状維持とする	
6	全般経費	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				下水道事業における総合的な事業費用であるため現状維持とする。	
7	企業会計移行業務	①統廃合	廃止	実施時期	
				企業会計移行業務は、令和元年度で移行完了していることから廃止とする。	
《特記事項》					

5 R4年度予算の方向性

予算の方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	公営企業審議会委員の見直しや、今後の下水道維持管理等に関する知識習得等のため、事業費は若干の増額を見込んでいるが、業務量はさほど変わらないと考える。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 業務費	(細別)		番号	4
会計	下水道事業	款	1 下水道事業費用	項	1 営業費用
				目	5 業務費
				担当	上下水道課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	暮らしを支える上・下水道の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 下水道受益者	1 分担金の一括納入による奨励金を支払う制度
2 下水道接続者	2 受益者が供用開始3年以内若しくは新築等により接続した場合の助成金制度
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 分担金の一括納入による奨励金を支払う制度	下水道受益者分担金一括納付報奨金支払業務
2 受益者が供用開始3年以内若しくは新築等により接続した場合の助成金制度	排水設備設置助成金業務
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	
下水道受益者分担金一括納付奨励金	件	14	10	22	12	183.3%	10
排水設備助成金	件	20	14	26	19	136.8%	20

番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名 事業費	単位	H30実績	R1実績	R2実績	R3目標		
				H30決算	R1決算	R2決算	R3見込		
1	一括納付報奨金支払業務 ●	奨励金支払い	箇所	14	10	22	10	現状維持	
		事業費	千円	91	65	143	221		
2	排水設備助成業務 ●	申請、確認、助成	件	20	14	26	20	現状維持	
		事業費	千円	4,204	2,716	4,382	5,500		
3	使用料・分担金口座振替	口座振替年間件数	件		54,959	58,741	60,128	現状維持	
		事業費	千円		294	281	286		
4	量水器検針委託業務 ●	検針件数	件	4,105	4,102	4,143	4,163	現状維持	
		事業費	千円	2,444	2,259	2,925	3,145		
5	経営戦略策定業務	策定数	件	0	0	0	1	休止	
		事業費	千円	0	0	0	2,252		
6	下水道管渠耐震調査業務委託 ●	5箇所	箇所					現状維持	
		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A				6,739	5,334	7,731	11,404		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.24	0.24	0.24	0.24		
		人件費(千円) B		1,888	1,883	1,944	1,908		
総事業費(千円) A+B				8,627	7,217	9,675	13,312		
財源内訳				国庫支出金	1,673	1,046	1,602		2,106
				県支出金					
				分担金					
				地方債					
				その他特定財源	6,954	6,171	8,073	11,206	
一般財源				0	0	0	0		

3 CHECK (評価)

	項 目	判 定
事務事業 の成果	1 分担金の一括納入による奨励金を支払う制度	◎目標よりも大きな成果が得られた
	2 受益者が供用開始3年以内若しくは新築等により接続した場合の助成金制度	◎目標よりも大きな成果が得られた
	3	
	<説明> 1. 受益者分担金については、原則一括納付を依頼しており、収納率の向上と事務の軽減を図っている。 2. 排水設備助成金制度については、下水道区域内における水洗便所及び排水設備の普及を促進し、水洗化率及び接続率の向上と公衆衛生の向上に寄与している。	
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> 自宅新築による下水道接続の促進を進めるためにも、町の関与は重要であるため、今後も継続して実施する必要がある。	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	一括納付報奨金支払業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				今後も区域内に住宅新築が予想され、継続して報奨金を支出するため、今後も実施する。	
2	排水設備助成業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				下水道接続をより一層促進させるため、継続した助成が必要である。	
3	使用料・分担金口座振替	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				口座振替の利用により、徴収率の向上が図られるため、今後も実施する。	
4	量水器検針委託業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				上下水道料金の算定に必要であるため、今後も業務委託により検針を実施する。	
5	経営戦略策定業務	⑥改善	その他	実施時期	
				令和3年度で策定完了となるが、5年毎に見直しを行う必要がある	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	拡大	経営戦略策定業務は本年度で終了のため、その事業費は皆減。今年度策定予定としている、下水道総合地震対策計画に基づき、管渠耐震調査業務委託等を実施することから、事業費は増額とし、業務量を拡大としている。なお、事業費は未定。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 流域下水道維持管理負担金 (細別)	番号	5
会計	下水道事業 款 1 下水道事業費用 項 1 営業費用 目 6 流域下水道維持管理負担金	担当	上下水道課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	暮らしを支える上・下水道の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 流域下水道施設	1 流域下水道処理施設の維持管理
2	2
3	3
事務事業の概要 (業務構成)	
1 流域下水道処理施設の維持管理	流域下水道維持管理負担金
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	流域下水道維持管理負担金 ●	負担期数	箇所	4	4	4	4	現状維持
		事業費	千円	131,149	127,533	128,156	135,074	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				131,149	127,533	128,156	135,074	/
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.21	0.21	0.21	0.21	
		人件費 (千円) B		1,652	1,648	1,701	1,670	
総事業費 (千円) A+B				132,801	129,181	129,857	136,744	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金		197	186	181	191	
		地方債						
		その他特定財源		102,970	104,171	118,961	134,431	
		一般財源		29,634	24,824	10,715	2,122	

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	流域下水道処理施設の維持管理	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 下水道法第31条の2第1項（一部抜粋・要約） 流域下水道を管理する都道府県は、利益を受ける市町村に対し、維持その他の管理に要する費用の全部または一部を負担させることができるとされており、令和2年3月31日に締結した覚書でも維持管理に関する費用負担の発生を締結しているため、今後も支払義務が発生すると思われる。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	流域下水道維持管理負担金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	熊本県が定める流域下水道経営計画で定められた計画水量及び超過水量に基づき支払うもので、今後についても現状維持としている。
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	今年度中に策定される第5期流域下水道経営計画に基づき、計画水量に沿った事業費を想定しており、事業費及び業務量ともに前年並としている。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 支払利息及び企業債取扱諸費	(細別)		番号	6
会計	下水道事業	款	1 下水道事業費用	項	2 営業外費用
				目	1 支払利息及び企業債取扱諸費
				担当	上下水道課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	暮らしを支える上・下水道の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 下水道施設	1 下水道建設時において借り入れた起債の償還
2	2
3	3
事務事業の概要 (業務構成)	
1 下水道建設時において借り入れた起債の償還	利子償還業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	利子償還業務 ●	償還回数	回	2	2	2	2	現状維持
		事業費	千円	77,180	70,786	64,810	59,563	
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				77,180	70,786	64,810	59,563	
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.12	0.12	0.12	0.12	
		人件費 (千円) B		944	941	972	954	
総事業費 (千円) A+B				78,124	71,727	65,782	60,517	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源				32,320	29,674	
		一般財源		45,804	42,053	62,301	59,129	

3 CHECK (評価)

事務事業の成果	項 目		判 定
	1	下水道建設時において借り入れた起債の償還	
2			
3			
<説明>			
実施主体の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 町が借り入れた地方債の償還であるため		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	利子償還業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				今後も償還業務は発生するので現状維持とする。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	R3策定予定の経営戦略によって建設費が明確になるため、今後の借入額は未定だが、償還額は前年並みで推移する予測。償還業務は発生するので現状維持とする。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 消費税及び地方消費税	(細別)	番号	7
会計	下水道事業	款 1 下水道事業費用	項 2 営業外費用	目 2 消費税及び地方消費税
			担当	上下水道課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	暮らしを支える上・下水道の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 下水道事業	1 消費税法に基づく申告、納税 (還付)
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 消費税法に基づく申告、納税 (還付)	申告、納税
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	消費税申告 ●	事業費	千円	6,207	7,077	9,411	8,255	現状維持
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				6,207	7,077	9,411	8,255	
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.19	0.19	0.19	0.19	
		人件費 (千円) B		1,494	1,491	1,539	1,511	
総事業費 (千円) A+B				7,701	8,568	10,950	9,766	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源			7,701	8,568	10,950	9,766
		一般財源			0	0	0	0

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	消費税法に基づく申告、納税（還付）	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 消費税法による課税届出者であるため。		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	消費税申告	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				法令に基づく申告及び納税が必要なため現状維持とする	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	現状維持	本申告及び中間納付額等により、事業費は前年並で推移すると思われる。

事務事業評価シート（R3実施）

あさぎり町

事務事業名	(費目) 汚水管渠建設費	(細別)		番号	8
会計	下水道事業	款 1	資本的支出	項 1	建設改良費
				目 1	汚水管渠建設費
				担当	上下水道課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	暮らしを支える上・下水道の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象（誰が・何が）	事業の意図、目的
1 下水道計画区域居住者	1 下水道施設の整備
2	2
3	3
事務事業の概要 (業務構成)	
1 下水道施設の整備	下水道関係施設工事業務
2	
3	
義務・定型業務（意図・目的の設定が困難なもの）	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度	目標		
舗装本復旧	m ²	1,970	1,576	3,041	3,360	90.5%	3,150		
管渠整備	m	34	83	0	0	#DIV/0!	0		
公共汚水柵設置	基	13	11	10	10	100.0%	10		
下水道区域内接続率（人口率）	%	84.2	84.6	85	85	100.0%	86		
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込		
1	下水道関係施設工事業務	●	事業費	千円	14,650	16,979	21,117	31,207	見直し
2	ストックマネジメント基本計画策定業務	●	事業費	千円	13,824	0	0	0	廃止
3			事業費	千円					
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
直接事業費の合計(千円) A					28,474	16,979	21,117	31,207	
職員人件費等		業務量(人工数)			0.51	0.51	0.51	0.51	
		人件費(千円) B			4,011	4,001	4,131	4,055	
総事業費(千円) A+B					32,485	20,980	25,248	35,262	
財源内訳		国庫支出金					9,112	13,600	
		県支出金							
		分担金			1,682	1,440	1,055	1,560	
		地方債			15,300	10,800	8,200	12,200	
		その他特定財源			8,579	3,510	2,806	4,253	
		一般財源			6,924	5,230	4,075	3,649	

3 CHECK (評価)

	項 目	判 定
事務事業 の成果	1 下水道施設の整備	○概ね目標の成果が得られた
	2	
	3	
	<説明> 公共汚水柵設置工事については、区域内10ヵ所の工事を行い、下水道接続人口及び接続率が増加した。 舗装復旧工事については、下水道埋設による表層面の剥離などが発生した生活用道路の復旧を行ったことで、住民の車両交通上の安全性が増した。	
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> 下水道の設置、改築、修繕、維持管理は、下水道法第3条第1項の規定により市町村が行うとされている。	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	下水道関係施設工事業務	⑥改善	事業費の見直し（拡充・縮小）	実施時期	今後は、管渠の維持管理や耐震対策、マンホールトイレ設備整備を行うことから、工事費の増額を適宜行っていく予定である。
2	ストックマネジメント基本計画策定業務	①統廃合	廃止	実施時期	平成30年度に策定済みであるため廃止とする。
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

下水道区域内における公共汚水柵設置工事については、随時単費で実施していく必要がある。
また、下水道舗装復旧についても、建設課などと協議を行いながら、実施路線の検討を十分に行う。

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	拡大	今年度策定予定の下水道総合地震対策計画を基に、設計業務委託を行う必要があるため増額としている。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 固定資産購入費	(細別)		番号	9
会計	下水道事業	款 1	資本的支出	項 1	建設改良費
				目 4	固定資産購入費
				担当	上下水道課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	暮らしを支える上・下水道の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 町内下水道利用者	1 下水道利用者に対しての適切な使用料金賦課
2	2
3	3
事務事業の概要 (業務構成)	
1 下水道利用者に対しての適切な使用料金賦課	量水器の適切な管理、計量法の法令順守
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	類似団体の実績等
		実績	実績	実績	目標	達成度	目標	
量水器購入	台	0	0	0	1	0.0%	0	
公用車更新	台	0	1	0	0	#DIV/0!	0	
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	量水器購入	個数	個	0	0	0	0	現状維持
		事業費	千円	0	0	0	0	
2	公用車更新	台数	台	0	1	0	0	休止
		事業費	千円	0	1,102	0	0	
3	検針機器(ハンディーターミナル)更新	台数	台	0	0	0	2	休止
		事業費	千円	0	0	0	880	
4			事業費	千円				
5			事業費	千円				
直接事業費の合計 (千円) A				0	1,102	0	880	/
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.08	0.08	0.08	0.08	
		人件費 (千円) B		629	628	648	636	
総事業費 (千円) A+B				629	1,730	648	1,516	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債						
		その他特定財源		629	1,730	648	1,516	
		一般財源		0	0	0	0	

3 CHECK (評価)

項 目		判 定
事務事業 の成果	1	下水道利用者に対するの適切な使用料金賦課 —義務・定型業務
	2	
	3	
	<説明> 資本的支出で実施する事業については、企業会計上資産登録が必要なるが、R2で購入予定だった量水器は、資産登録要件を満たさない10万円以下の支出で済んだことから、収益的支出予算で振替を行った。このため、固定資産購入費は、目標1に対し実績0となった。	
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> 計量法第16条及び計量法施工令により、水道メーター等については適正な管理が必要である。また、検針機器については、適正な上下水道使用料の算定に用いる設備であることから、RKKシステムに適応した機器である必要がある。	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)
1	量水器購入	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期
				計量法第18条に基づき、水道メーター等は8年と定められていることから、更新にかかる量水器購入は必要と考える。
2	公用車更新	⑦現状維持	休止	実施時期
				令和元年度に公用車を1台購入しており、今後購入する予定は現時点ではない
3	検針機器(ハンディーターミナル)更新	⑦現状維持	休止	実施時期
				今年度、新たに検針機器を購入する必要があるが、毎年度発生する事務ではないことから休止する。
4				実施時期
5				実施時期

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	減額	縮小	ハンディーターミナル購入事業については、現時点では今年度のみである。また、量水器購入事業については、75mmメーターなどの大口径の更新が発生しない限り予算措置の必要がないため、来年度については、事業費は減額、業務量は縮小すると考える。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 流域下水道建設負担金	(細別)	番号	10
会計	下水道事業	款 1 資本的支出	項 1 建設改良費	目 5 流域下水道建設負担金
			担当	上下水道課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	暮らしを支える上・下水道の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 流域下水道施設	1 流域下水道処理場内の設備更新や改良工事
2	2
3	3
事務事業の概要 (業務構成)	
1 流域下水道処理場内の設備更新や改良工事	建設負担金 (町村負担分)
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等	
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込	
1	建設負担金 ●	事業費	千円	10,537	17,902	9,767	0	現状維持
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
直接事業費の合計 (千円) A				10,537	17,902	9,767	0	/
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.21	0.21	0.21	0.21	
		人件費 (千円) B		1,652	1,648	1,701	1,670	
総事業費 (千円) A+B				12,189	19,550	11,468	1,670	
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		分担金						
		地方債			10,500	16,200	9,300	0
		その他特定財源			1,689	3,350	2,168	0
		一般財源		0	0	0	1,670	

3 CHECK (評価)

	項 目	判 定
事務事業 の成果	1 流域下水道処理場内の設備更新や改良工事	—義務・定型業務
	2	
	3	
	<説明>	
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する	
	<説明> 下水道法第31条の2第1項（一部抜粋・要約） 流域下水道を管理する都道府県は、利益を受ける市町村に対して、建設、改築、維持その他の管理に要する費用の全部または一部を負担させることができるとされているため。	

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	建設負担金	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	町内の汚水は、県所有施設で処理を行っており、設備更新や新規建設工事にかかる町村負担金を今後も支払う必要があるため、現状維持とする。
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	増額	現状維持	令和4年度負担金は増額となる見通しである。

事務事業評価シート (R3実施)

あさぎり町

事務事業名	(費目) 建設改良企業債元金償還金	(細別)		番号	11
会計	下水道事業	款 1	資本的支出	項 1	営業費用
				目 1	建設改良企業債元金償還金
				担当	上下水道課

第2次総合計画 後期基本計画	基本目標	① 幸せ感じる生活空間の構築	②
	分野別計画	快適な生活環境づくり	
	施策	暮らしを支える上・下水道の整備	

1 PLAN (計画)

事業対象 (誰が・何が)	事業の意図、目的
1 下水道施設	1 下水道整備において借り入れた起債の元金償還
2	2
3	3
事務事業の概要	(業務構成)
1 下水道整備において借り入れた起債の元金償還	元金償還業務
2	
3	
義務・定型業務 (意図・目的の設定が困難なもの)	

2 DO (実施)

事務事業の成果指標	単位	H30年度	R1年度	R2年度		R3年度	類似団体の実績等		
		実績	実績	実績	目標	達成度		目標	
番号	業務の名称 (●=実施計画業務)	活動指標・事業費 (千円)						業務評価	
		活動指標名 事業費	単位	H30実績 H30決算	R1実績 R1決算	R2実績 R2決算	R3目標 R3見込		
1	元金償還業務 ●	償還回数						現状維持	
		事業費	千円	415,267	404,062	405,945	416,479		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
直接事業費の合計 (千円) A				415,267	404,062	405,945	416,479		
職員人件費等		業務量 (人工数)		0.12	0.12	0.12	0.12		
		人件費 (千円) B		944	941	972	954		
総事業費 (千円) A+B				416,211	405,003	406,917	417,433		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		分担金							
		地方債			127,100	102,600	97,200		95,300
		その他特定財源			22,265	33,604	270,049		286,176
		一般財源		266,846	268,799	39,668	35,957		

3 CHECK (評価)

		項 目	判 定
事務事業 の成果	1	下水道整備において借り入れた起債の元金償還	—義務・定型業務
	2		
	3		
	<説明>		
実施主体 の妥当性	各業務に対する町の役割、関係団体等（地域団体、企業、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する		
	<説明> 町が下水道建設事業の際に借り入れた企業債の元金償還であるため		

4 今後の方向性「ACTION (改善)」

業 務 の 名 称		今後の方向性		説 明 (理由等)	
1	元金償還業務	⑦現状維持	現行どおり実施	実施時期	
				元金償還事務は今後も発生するため現状維持とする。	
2				実施時期	
3				実施時期	
4				実施時期	
5				実施時期	

《特記事項》

5 R4年度予算の方向性

予算の 方向性	事業費	業務量	理 由
	前年並	現状維持	令和4年度においては、償還額は前年並みで推移する。